

目次

- 東アジアセンター国際シンポジウムのご案内
- 中国自動車シンポジウムのご案内
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 中国関連本リスト : 2011年 第2報
- 読後雑感 : 2011年 第13回
- 【中国経済最新統計】

東アジアセンター・国際シンポジウム

主催：京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター・国際シンポジウム
北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net)・第6回フォーラム
共催：京都大学・京大東アジアセンター協力会

激動の東アジア情勢と地域経済協力

—TPP か東アジア共同体か、東日本大震災からの復興に向けて—

時 間： 7月11日(月) 14:00~18:30

会 場：京都大学吉田キャンパス構内時計台2階 国際交流ホールⅡ・Ⅲ

開会挨拶：14:00~14:15 (約15分)

吉川潔 (京都大学理事・副学長)

谷口誠 (北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事)

第1部：基調講演 14:15~15:45 (約90分)

講演者：寺島実郎 (三井物産戦略研究所会長・

(財)日本総合研究所理事長・多摩大学学長)

「大震災後の日本—アジアダイナミズムを視界に入れて」

講演者：李光輝 (中国商務部国際貿易研究院アジア研究所所長)

「北東アジア地域経済協力の強化と各国の経済発展の促進」

講演者：李洙勳・韓国 NAISKOREA 共同代表・

前大統領諮問東北亜時代委員会委員長・慶南大学教授

「テーマ未定」

(休憩 10分)

第2部：パネルディスカッション 15:55~17:10 (約75分)

1. 問題提起

報告1：谷口誠 (北東アジア研究交流ネットワーク代表幹事・

元国連大使・前岩手県立大学学長)

「米国の TPP 戦略と東アジア共同体」

- 報告 2 : 木下俊彦 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授)
「T P P 構想と日中韓 E P A について」
報告 3 : 叶芳和 (元国民経済研究協会理事長)
「TPP か日中韓 FTA かー日本の成長戦略の観点からー」
報告 4 : 玉佑錫(韓国仁川大学東北亜経済通商大学校副教授)
「東アジア地域共同体の動因:EU 経験の意味」(通訳込)
報告 5 : 岡田憲夫 (京都大学防災研究所教授)
「グローバル社会の総合防災戦略と東アジア地域の連携」
報告 6 : 植田和弘 京都大学大学院経済学経済科教授
「震災復興と東アジアの持続可能な発展」

司会 : 吉田 進 (NEASE-Net 副代表幹事 ERINA 名誉理事長)

(休憩 5 分)

2. 総合セッション 17:15~18:15 (約 60 分)
日本側パネラー 5 名

総括 : 劉徳強 (京都大学東アジアセンター長) 18:15~18:25

閉会挨拶 : 森瀬正博 (東アジアセンター協力会会長) 18:25~18:30

(シンポジウム終了後、18:45 より懇親会が予定されています。会議関係者及び京大東アジアセンター協力会
会員は無料、その他の方は会費 2000 円となります。)

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

京都大学経済学部同窓会東京支部

中国自動車シンポジウム

中国自動車市場のボリュームゾーンを探る

——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——

2011年7月23日(土) 13時

京都大学東京オフィス (品川インターシティ A 棟 27 階)

総司会 京都大学経済学部特任教授/京都大学東アジア経済研究センター協力会理事/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 宇野 輝

13:00-13:20

挨拶 京都大学大学院東アジア経済研究センター長 劉 徳強

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅 純二郎

13:20-14:20

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

新興国における小型車・低価格車セグメントの構造
—全体テーマと報告構成—

14:20-15:00
 エイムス ディレクター 菊地 捷 低速電気自動車の社会的役割と市場の可能性
 休息

15:20-16:00
 東京大学社会科学研究所 教授 田島 俊雄 「汽車下郷」と中国的農用車・微型車の命運
 —日本の「軽自動車」の再検討—

16:00-16:30
 inforBRIDGE 社長 繁田 奈歩 小型車中心のインド自動車市場
 —タタ・ナノの今後を探る—

16:30-16:35
 閉会

17:00-18:30
 懇親会
 司会 京都大学東アジア経済研究センター協力会/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 河毛正志
 開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会理事/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 坂本典之
 閉会挨拶 京都大学経済学部特任教授/京都大学東アジア経済研究センター協力会理事/京都大学経済学部同窓会東京支部常任理事 宇野輝

●参加希望者は塩地(shioji@econ.kyoto-u.ac.jp)まで御連絡ください。先着 50 名様となります。なお懇親会は参加費 2000 円です。

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 3 回（通算第 19 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2011 年 6 月 21 日(火) 16:30-18:00
 場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
 報告者： 矢野剛（京都大学大学院経済学研究科・准教授）
 テーマ： 「中国における企業間信用はどのような企業活動の資金源となっているか？—沿海部と内陸部の比較からの考察—（What Corporate Activities Does Trade Credit Finance in China?: Comparison of Coastal and Interior Areas）」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。
 前期：4 月 19 日(火)、5 月 17 日(火)、6 月 21 日(火)、7 月 19 日(火)
 後期：10 月 18 日(火)、11 月 15 日(火)、12 月 20 日(火)、1 月 17 日(火)
 (この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

中国関連本リスト：2011年 第2報

14. JUNE. 11
 中小企業家同友会上海倶楽部代表
 東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
 小島正憲

2011年第2報を送信させていただきます。
 従来は四半期ごとに送信させていただいておりましたが、読者の皆様から、もう少し早く知りたいとの要望がありましたので、今後は1~1か月半ほどを一区切りにして送信させていただきます。まずは6月中旬分までを第2報としてお届けします。年初からすでに100冊に及ぶ中国関連本が発刊されています。

《 2010年 追加分 》

220.「中国とインドの情報産業」 ネイル・グレゴリー他著 村上美智子訳 一灯社 12月12日
 221.「中国の森林・林業・木材産業」 森林総合研究所編 日本林業調査会 12月15日

《 2011年分 》

57. 「中国ネット最前線」 北海道大学東アジアメディア研究センター・渡辺浩平編著 蒼蒼社 1月5日
58. 「大恐慌下の中国」 城山智子著 名古屋大学出版会 2月28日
59. 「いまこそ知っておきたい！ 本当の中国経済とビジネス」 秋山謙一郎著 秀和システム 3月2日
60. 「ロラン・バルト 中国旅行ノート」 ロラン・バルト著 桑田光平訳 ちくま学芸文庫 3月10日
61. 「魯迅」 藤井省三著 岩波新書 3月18日
62. 「中国“反日”活動家の証言」 王錦思著 孫秀萍訳 河出書房新社 3月20日
63. 「中国外交の世界戦略」 趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美著 3月25日
64. 「現代中国とモダニティ」 代田智明著 三重大学出版会 3月26日
65. 「蒋介石が愛した日本」 関榮次著 PHP 新書 3月29日
66. 「それでも中国で儲けなければ日本人へ」 高澤真治著 成甲書房 3月30日
67. 「内山完造批評文集 両辺倒」 内山完造著 書肆心水 3月30日
68. 「中国人“毒婦”の告白」 田村建雄著 文藝春秋 4月10日
69. 「政策空間としての中国環境」 青山周著 明德出版社 4月11日
70. 「中国人と日本人」 久野勝邦著 早稲田出版 4月17日
71. 「証言 日中映画人交流」 劉文平著 集英社新書 4月20日
72. 「ネット大国中国」 遠藤誉著 岩波新書 4月20日
73. 「これだけは知っておきたい中国人の常識と非常識」 大羽りん著 武田ランダムハウスジャパン 4月20日
74. 「中国ビジネスは大連を狙え！」 荒木妃佐己著 ARUMAT 4月22日
75. 「人治国家 中国のリアル」 黒田健二著 幻冬舎 4月22日
76. 「劉曉波と中国民主化のゆくえ」 矢吹晋・加藤哲郎・及川淳子著訳 花伝社 4月24日
77. 「“交流の時”を迎える中越国境地域」 関満博・池部亮編著 新評論 4月25日
78. 「中国が沖縄を獲る日」 黄文雄著 ワニブックス 4月25日
79. 「メガチャイナ」 読売新聞中国取材団著 中公新書 4月25日
80. 「中国とベトナムのイノベーション・システム」 税所哲郎著 白桃書房 4月26日
81. 「常識外日中論」 李小牧・加藤嘉一著 メディア総合研究所 4月25日
82. 「中国はいかに国境を書き換えてきたか」 平松茂雄著 草思社 4月28日
83. 「中国の対日宣伝と国家イメージ」 趙新利著 趙憲来監修 日本僑報社 4月28日
84. 「中国人はなぜ突然怒りだすのか」 王珍華著 キャップス 4月30日
85. 「遠いと思うな、アジアの時代」 邱永漢著 グラフ社 5月5日
86. 「中国進出企業の労務リスクマネジメント」 高原彦二郎・陳軼凡著 日本経済出版社 5月13日
87. 「中華バカ事件簿」 奥窪優木著 扶桑社 5月20日
88. 「“兵法”がわかれば中国人がわかる」 古田茂美著 ディスカヴァー・トゥエンティワン 5月20日
89. 「日中国交正常化」 服部龍二著 中央公論社 5月25日
90. 「中国ネット革命」 石平著 海竜社 5月28日
91. 「“私には敵はいない”の思想」 藤原書店編集部 藤原書店 5月30日
92. 「謎解き“張作霖爆殺事件”」 加藤康男著 PHP 新書 5月31日
93. 「「転機に立つ中国」 林華生編 蒼蒼社 5月31日
94. 「中国人の面子」 吉村章著 総合法令出版 6月2日
95. 「中国共産党」 リチャード・マグレガー著・小谷まさ代訳 草思社 6月6日
96. 「“反日”包圍網の正体」 水間政憲著 PHP 研究所 6月10日
97. 「自壊する中国」 宮崎正弘著 文芸社文庫 6月15日

以上

読後雑感 : 2011年 第13回

17. JUNE. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「人治国家 中国のリアル」 2. 「“兵法”がわかれば中国人がわかる」 3. 「中国ビジネスは大連を狙え！」
4. 「それでも中国で儲けなければ日本人へ」 5. 「遠いと思うな、アジアの時代」 6. 「メガチャイナ」

1. 「人治国家 中国のリアル」 黒田健二著 幻冬舎 4月22日

帯の言葉 : 「なぜ日系企業は中国で失敗するのか？」

この本は読み甲斐があった。本文冒頭で著者の黒田健二氏は、2010年度:日本経済新聞主催の弁護士ランキング外国法部門で第2位であったと自己PRしているが、まさにこの本はそれにふさわしい内容である。この本には、その黒田氏の持つ中国の法律関係をめぐる博識と体験が、わかりやすくしかも豊富に書かれている。

私が中国で設立してきた会社の多くは20年以上を経過し、それぞれに新たな段階に進まなければならないときに来ている。ちょうどそのようなときに、この本に巡り会えて私はよかったと思っている。参考になる個所や初めて知ることが多かったからである。また私は最近、洪水のように出版されている中国関連ハウツー本に、いささか食傷気味であったから、このような良書に出会いほっとした次第である。同時に、玉石混淆の中から宝物を発掘できる可能性もあると考え直させ、再び中国関連本を読み進める気にさせてくれた書物でもあった。

黒田氏は、現下の中国のストライキ騒動について、初期・中期・収束期に分けて、その対処法を説いているので、その一端を下記に書いておく。初期には騒いでいる従業員の特定、押さえ込みが重要であり、個別交渉で早期解決に持ち込むことがベスト。次に騒動の中で、従業員が生産ラインの一部を破壊したり、あるいは他の従業員の出勤を妨害した場合には、法律や就業規則違反で解雇も辞さない態度を示すこと。ただしそのとき解雇理由を公示する。また騒ぎの初期段階でも、地元政府に報告して協力を仰ぐこと。初期の段階でストが収まらず、大多数の従業員がストに参加するようになり、工場の生産が停止するような段階になった場合(中期)、ストの長期化を避けるために、経営幹部と従業員代表ですみやかに善後策を協議すべきである。この集団協議には生産再開を前提とする。集団協議では従業員側に客観的なデータを示しながら丁寧に説明し、同時に会社閉鎖もちらつかせながら揺さぶり、毎年の賃金アップよりも一時金の形でまとめる。従業員との協議をまとめる段階(収束期)には、地元政府に調停案を提案してもらう形で決着をつける。黒田氏の上記のスト対処法は、具体的でかつ実戦的である。なお、同氏はストライキへの対応については、専門家に依頼した方がよいこと、経営幹部の現地化を進めておくこと、現地総経理に意思決定権を与えておくことが必要だと書いている。

私は数年前、友人の中国における知財権裁判のお手伝いをさせていただいたことがある。その結果は痛み分けのような形になったが、そのときにこの本を読んでもらえば、勝っていたかもしれないと思った。黒田氏は、「裁判官と密接な関係を保つことが訴訟勝敗のカギを握る」と書いているが、私も友人もそのような手立てをなにも講じなかった。また「模倣品による被害を食い止めるためには、知的財産権司法鑑定センターの“鑑定書”を取得しておくことが有効」と書いているが、そんなものがあることも知らなかった。「特許の明細書は英語版をもとに作成しておくこと」、「調査会社の利用法」などにも疎かった。

黒田氏は、「中国企業・個人によって商標権をおさえられてしまうと、その商標権を利用したビジネスを中国で自由に展開できなくなる」という理由で、日本企業に対して早く商標権を登録するようにと進めている。私も10年ほど前、このことを危惧して、取引先に「中国での商標権の登録」を積極的に提言したことがある。そのとき一部の例外的な会社を除いて、「それほどまでにしなくても」と一蹴された経験がある。ある大手繊維商社では、取締役メンバーはその必要性を理解してくれたが、法務対策室の室長に鼻であしらわれた。多分、あの室長は自分の面子を潰されたような気持ちだったのであろう。数年後、多くの企業がこのことの重要性を悟り、いっせいに商標権の登録に動いたが、「時すでに遅し」という企業も多かった。

私は中国においての弁護士との付き合い方には、3段階があると考えている。まず第一に自分の企業の地場での力のある中国人弁護士と密接につながっておく。これらの弁護士費用は比較的安い。ただし日本語ができない場合が多いので、自企業の中国人スタッフと日常的に接触をさせておく。次に日本語のできる中国人弁護士との間で顧問契約を結んでおく。やはり込み入った話になると、通訳を介していると誤解が生じやすく、よい対策が浮かんでこないからである。最後は、黒田氏のような中国事情に堪能な日本人弁護士との付き合いを欠かさないことである。案件が日中双方の法律にまたがることもあり、日本人弁護士の力が絶対に必要な場合がある。ただしこの場合はかなり高額になることを覚悟しておかねばならず、中小企業ではお付き合いができかねることもある。このようなことを考慮して、中小企業家同友会上海倶楽部では、事前に私などが会員の皆様の依頼案件をお聞きして、それぞれ各段階の適切な弁護士をお勧めするようにしている。

2. 「兵法」がわかれば中国人がわかる」 古田茂美著 ディスカヴァー・トゥエンティワン 5月20日

帯の言葉：「中国人は“ずるい”のか？ 策略を尊ぶ中国人 策略を蔑む日本人」

古田茂美氏はこの本で、「兵法」という言葉からすぐに連想する「孫子の兵法」ではなく、それから派生した中国の策略集「36計」の紹介をしている。私も拙著「中国ありのまま仕事事情」で紹介したが、中国人の頭の中には、この「36計」がぎっしり詰まっており、すべてがこの中から繰り出されてくる。古田氏のこの本は、その「36計」が各項別に実例付きで紹介され、おもしろい例が満載されており、しかも新書版であるから、通勤電車の中でも気軽に読んでみるとよい。すると自然に「36計」が頭の中に入ってくるだろう。中国でビジネスの展開を試みる人間ならば、読んでおいた方が得をする本である。

ただし中国ビジネスはこれで成功するほど甘くはない。私は「36計」を読み、その手法を身につけた上で、さらに必要なものがいくつかあると考えている。それは「孤独をこよなく愛する力」や「決断力」、「胆力」、「撤退力」などである。

私の趣味は兵法経営研究である。旧帝国陸軍大尉の手ほどきで、古今東西の兵法書と地図を持って、国内外の古戦場を駆け巡り、その奥義を極めてきた。また経営者として、学んだ兵法を武器に、10か国以上で工場経営に携わってきた。したがって私のものは机上の兵法ではない。実践兵法経営である。その経験から考えて、海外で企業経営に成功するためには、まず「戦わずして勝つ」ための戦略が重要である。次に「陣頭指揮力」、そのための「孤独をこよなく愛する力」などが必要である。さらに海外では国内よりも、激しく情勢が変わり、想定外の異変が起きやすい。これは戦略を立てた場合の情勢判断や前提条件を根本から覆すことが多い。その場合は、暗闇の中で進路を決定するにも似た「決断力」や「胆力」が必要であるし、「撤退力」を駆使しなければならないこともある。これらは戦術分野に入るものであるが、人間の持つうまれた性格にかかわる力でもある。いずれにせよ海外に出る前に、身につけておきたい力である。

3. 「中国ビジネスは大連を狙え！」 荒木妃佐己著 ARUMAT 4月22日

副題：「地方都市に新金脈あり！」

私はこの本から大連についてのビジネス情報を読むことができると考え、読み進んでいった。ところが本文中の大半は中国におけるビジネス展開のノウハウが書いてあるだけで、大連に関する新ビジネス情報はきわめて少なかった。また現在、日本企業が進出するには大連がもっとも適地であるという根拠は、薄弱であった。おそらく題名を見て、この本を買った読者は、私と同様に落胆するに違いない。このような題名では、著者の荒木妃佐己氏自身の人格が疑われることになる。次回作では、ぜひ羊頭狗肉にならないようにしてもらいたいものである。

第5章の日本人経営者へのインタビューはおもしろい。そこには中国市場に進出した4名の経営者たちの、成功するまでの悪戦苦闘ストーリーが、生の声で語られている。ただし、経営者たちの活躍している場所は、2名は大連、1名は北京、1名は上海であった。ここで荒木氏が大連でのビジネスを成功させた経営者を、10名ほど登場させていれば題名にふさわしい本になっていたと思う。残念なことである。なお上海の経営者の例は、例のネット販売で成功した粉ミルクの話であった。このインタビューを読んでいて、この女性経営者が中国人であることがわかった。今まで私はてっきり日本人だと思い読者に紹介してきたので、この点を訂正しておく。

荒木氏は「知らなきや戦えない！ 中国ビジネスの意外な視点」と題した第4章で、「まず現地に行ってみることをおすすめします。あなたの目であなたの足で触れてみてください」と書いている。これはたいへん重要なことであり、私も同意見である。問題は口だけでなく、本当に実践することである。荒木氏にはこれを実践しているとは思えない節がある。中国での成功事例として、湖南省長沙市の「平和堂」を取り上げているが、実際に現地調査を試みた私としては、これを大成功例として紹介できるとは思わない。荒木氏もぜひ「現地に足を運んで、自分の目で見て」から、すべての文章を書くべきである。

4. 「それでも中国で儲けなければならない日本人へ」 高澤真治著 成甲書房 3月30日

帯の言葉：「どんなに嫌いでも怖くても、中国無しではもう日本は喰っていけない 中国ビジネス、郷に入りて、郷で勝つ方法」

著者の高澤真治氏は1972年生まれの子供日本人であり、中国語も上手で中国でのビジネス経験も豊富であり、頼もしい若者である。さらに現在では、中国で経営コンサルタント会社を起業し、社長兼会長となっている。このような若者がたくさん日本から輩出されることを切に願うものである。だがしかし、高澤氏が若いだけに、この本には致命的な欠陥も多い。高澤氏の今後に期待して、あえて以下に、苦言を呈しておく。

この本の冒頭に高澤氏は、「中国人と円滑につき合うための10箇条」を掲げている。同氏は自信満々でこれを書いたであろうが、私はこれを読んですぐに、同氏の頭の中は非論理的、あるいは未整理だと断定した。なぜならこの10箇条の並べ方にまったく論理的一貫性がないからである。10箇条のうち、1、2、3、5は言葉使いに関するものであり、4は行動、6、7、9、10は心構え、8は中国人観となっており、その主張はバラバラであり、優先順位もなければ思想的な分類もなく一貫性もない。つまり同氏の頭の中では、このように未分化のまま乱雑に詰まっているということである。さらに大きな問題は同氏がそのことに気が付いていないことである。非論理的思考は現代の若者に共通であり、仕方がないことなのかもしれないが、もし高澤氏がこの10箇条の配列に、深遠な哲学が隠されていると主張するのな

らば、ぜひ教えて欲しいものである。私には発見できなかった。

本文は第1～9章で構成されているが、この配列にも論理性を感じ取れない。とにかくむやみに知識を羅列しているという感じである。したがって読者は一通りこの本を読んだ後、自分の頭の中で構成し直さなければ、内容を明確に把握できない。今後、高澤氏は本を著すとき、読者が頭の中を整理しやすいように、論理的に書くべきである。また高澤氏は、自らを三現主義(現場・現実・現象)であると書いているが、その割には、本文中に「…ようである」、「…だろう」、「…かもしれない」という語尾で終わる言葉が多い。次回作では、三現主義を徹底しあいまい表現のない文章を書いて欲しいと思う。なお本文中には、他のノウハウ本と比べて、特に印象的な記述はなかった。誤りについては、他著と同様の点が多かった。総じて、中国の把握が皮相である。若い高澤氏の今後の精進を期待する。

5. 「遠いと思うな、アジアの時代」 邱永漢著 グラフ社 5月5日

帯の言葉 : 「すぐそこに見えているのに間違ったエスカレーターに乗るな。チャンスを逃すな」

この本は邱永漢氏が自身のネットサイトに、2009年7～11月にかけて書いたコラムを収録したものである。したがって読者は邱氏のほぼ2年前の予測を、現在読んでいることになり、自動的にその検証を行っていることになるわけである。邱氏の予測は当たりもあり、外れもある。もっとも大きい外れは、東日本大震災を想定していなかったことである。しかしこれは、すべての日本人が想定外だったわけであり、邱氏が予測できなかったとしてもそれを責めるわけにはいかない。ただしもし邱氏がなんらかの形でそれを予測していたならば、彼は「株の神様」をはるかに超越したことだろう。いずれにしても経営者を巡る環境は、想定外の天災や人災などで翻弄される。経営者はそれらのあらゆる事態に対して柔軟に対応していかなければならず、それはいつときも気の休まることのない商売なのである。その割には経営者の社会的評価が低く、カネの亡者とか搾取者として見られることが多いため、現代の若者たちは苦難を避け、その悪いイメージを背負うことを嫌い、経営者となろうとする人がどんどん減っている。私の大きな関心事の一つは、日本の若者が経営者にならず、近い将来、日本から経営者がいなくなり、日本が労働者かあるいは外国人経営者の天国になってしまうという悪夢の到来である。

邱氏はこの本で、「市場はアメリカから新興国への切り替えが肝要」、「次に不足する業種が成長株…石油よりも銅、銅よりも水」、「不動産と自動車が景気回復策の牽引車に」、「中国の大規模農業に注目を」、「中国観光客相手の商売を考えてみては」などと、当時としては新しい切り口を書いており、その先見性には学ぶところがある。反対に、「中国でソバ粉のソバをハヤらせないか」というアイデアはおもしろいと思うが、いささか突飛過ぎるのではないかと思う。実際にその後中国にソバ屋のチェーン店ができたという話は聞いたことがない。また「デフレからインフレへの転換に備えよう」という予測には、まだ早いという気がする。

6. 「メガチャイナ」 読売新聞中国取材団著 中公新書 4月25日

副題 : 「翻弄される世界、内なる矛盾」

帯の言葉 : 「“海洋強国”の野望から “天国と地獄”の格差社会まで」

本著は「おわりに」で、「中国を見る場合、忘れてならないことが2つある。まず第1は、中国の多面性と複雑性である」と書いている。たしかにその通りである。それだからこそ、その多面性をとらえるとき、表面的な事象や話題性のある現象にとらわれることなく、より本質に迫る重要現象を取り上げる必要がある。またその複雑性をとらえるとき、複雑に絡み合った事象を解析し、枝葉の部分をそぎ落とし、もっとも重要な幹に迫る必要がある。そのような視点で、本著を読むとき、残念ながらそれが達成されているとは言い難い。

最近私は、現在の中国を見ると、もっとも重要なのは、「中国が外資依存の国」であるという認識であると考えている。つまり、「中国は外資に買われた国」であるという視点を持たなければ、中国を正しく把握することはできないのではないかと思っている。その点で、今、もっとも研究されねばならないのは、「どれだけの中国の大地を外資が買っているのか」ということであり、それが政府に及ぼしている影響を読み抜く必要がある。世界の中では塵のようなわが社だけでも、中国ではかなりの土地を所有(使用権)しているし、地域行政にある程度の影響も及ぼしている。現在、中国には無数の外資が進出している。これなしでは中国経済は成り立たない。したがってまず第1に、無数の外資が中国政治を揺り動かしているという視点から中国分析を行う必要があるのではないか。本著には、その視点が完全に欠落している。

さらにいつも私が指摘している経済の根幹に巣食っているモグリ企業の存在、ことにアムウェイなどのインフォーマル企業の存在、さらにインフォーマル金融の実態などを取り上げなければ、中国の実相を語ったことにはならない。これまた本著では、まったく触れられていない。

本著はマイクロ面での分析が主体であり、マクロ経済の解析は少ない。ことに外貨準備高や国家財政に関する分析や記事はほとんどない。軍備拡張にせよ、資源確保を目指した対外進出にせよ、内需拡大にせよ、すべてが中国政府に潤沢な資金があって始めて可能なことである。果たして中国政府にこれらの大事業を貫徹できるだけの自前の資金が潤沢にあるのだろうか。もし資金が潤沢にないとすれば、どんな仮定もすべては杞憂に終わる。現在もっとも必要とされていることは、中国の国家財政の解析である。この点をマイクロの現象からえぐり出すような記事が必要なのである。

本著から私が知ったことは、中国で「渡米出産ツアー」が増えているということである。また「逆買収」という手法による中国企業の米国上場である。これらについては、今後、その実態について研究したいと思っている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。